



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月5日
上場取引所 東

上場会社名 パラカ株式会社
コード番号 4809 URL <http://www.paraca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 内藤 亨
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 間嶋 正明
定時株主総会開催予定日 平成27年12月17日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年12月18日

TEL 03-6230-2300
平成27年12月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト・金融機関向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	10,997	9.1	2,037	17.3	1,786	20.9	1,132	26.8
26年9月期	10,080	13.1	1,736	4.0	1,477	8.4	893	5.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	119.51	116.38	12.9	8.1	18.5
26年9月期	96.03	93.89	11.5	7.3	17.2

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 一百万円 26年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	23,476	9,416	39.7	973.71
26年9月期	20,694	8,255	39.5	870.90

(参考) 自己資本 27年9月期 9,330百万円 26年9月期 8,174百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	1,703	△2,063	1,194	2,705
26年9月期	1,911	△699	△785	1,870

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	12.00	12.00	112	12.6	1.4
27年9月期	—	0.00	—	29.00	29.00	285	24.3	3.1
28年9月期(予想)	—	0.00	—	33.00	33.00		24.5	

3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,890	10.0	1,070	7.7	940	7.9	630	14.4	65.75
通期	12,300	11.8	2,210	8.5	1,940	8.6	1,290	13.9	134.63

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年9月期	9,997,000 株	26年9月期	9,801,400 株
27年9月期	415,028 株	26年9月期	415,028 株
27年9月期	9,479,926 株	26年9月期	9,303,130 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(金融商品関係)	16
(有価証券関係)	16
(デリバティブ取引関係)	16
(ストック・オプション等関係)	17
(税効果会計関係)	19
(資産除去債務関係)	19
(賃貸等不動産関係)	20
(セグメント情報等)	20
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)における我が国の経済は、中国経済の減速を背景とした輸出の大幅な落ち込みや、天候不順の影響等による個人消費の減少など、弱い動きもみられるものの、雇用・所得環境の改善、設備投資の増加により、全体として緩やかな回復基調が続いております。

当社の属する駐車場業界においては、慢性的な駐車場不足や都市部での旺盛な建築需要を背景に、売上について底堅く推移しました。

このような中で、当社は、引き続き積極的な営業活動を行い、新規駐車場の開設を進めるとともに、既存駐車場においても料金変更をタイムリーに行うなど採算性向上に努めました。

その結果、当事業年度においては、275件4,410車室の新規開設、93件1,224車室の減少により、182件3,186車室の純増となり、9月末現在1,605件22,870車室が稼働しております。当事業年度の業績については、賃借駐車場において、解約等による減少が93件1,224車室と、解約車室数が前期の半分以下に留まった一方で、新規については270件4,313車室と、前期に比べて遜色ない開設数となりました。その結果、車室数としては過去最多の純増となり、増収増益となりました。保有駐車場については、5件97車室を新規開設し、その結果、増収増益となりました。このほか、適正な料金設定、売上に応じて賃料を支払う還元方式の推進、運営コストの低減により、収益性の向上を図りました。その結果、営業利益、経常利益および当期純利益について増益となりました。

以上の活動により、当事業年度の売上高は、10,997百万円(前事業年度比9.1%増)、営業利益2,037百万円(前事業年度比17.3%増)、経常利益1,786百万円(前事業年度比20.9%増)、当期純利益1,132百万円(前事業年度比26.8%増)を計上いたしました。

当社の具体的な駐車場形態毎の状況は以下の通りであります。

(賃借駐車場)

当事業年度においては、営業支援システムの積極的な活用により、営業が効率化され、270件4,313車室の新規開拓車室数となりました。加えて、このシステムを活用したタイムリーな料金変更により、既存駐車場の売上も堅調に推移しました。一方で、解約は、93件1,224車室に留まりました。以上の結果、177件3,089車室の純増となり、9月末現在1,489件19,300車室が稼働しております。売上高は9,081百万円(前事業年度比9.7%増)となりました。

(保有駐車場)

当事業年度においては、新潟市25車室、仙台市30車室、水戸市12車室、大阪市19車室、高知市11車室、合計5件97車室を新規開設致しました。その結果、9月末現在においては116件3,570車室が稼働しております。売上高は1,559百万円(同6.5%増)となりました。このほか、大阪市、高知市にて計4件38車室分の駐車場用地を取得する契約を当事業年度に締結しており、平成28年9月期にオープンを予定しております。

(その他売上)

当事業年度においては、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上、駐輪場売上、宮城県大崎市、茨城県水戸市における太陽光発電売上加え、平成27年4月より静岡県伊豆市において、パラカ修善寺太陽光発電所(約1.2メガワット)が稼働したため、売上高は355百万円(同6.4%増)となりました。このほか、茨城県かすみがうら市にて当事業年度に設置工事を開始した約1.7メガワットの太陽光発電所が平成27年12月に稼働を予定しております。

(次期の見通し)

今後の我が国経済については、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直し、高水準にある企業収益に伴う設備投資の増加により回復基調が続いていくとみられております。当社の属する駐車場業界におきましても、引き続き一定の解約はあるものの、依然として、時間貸駐車場の供給は足りず、需給バランスがタイトな状況が続いております。

このような状況のもと、当事業年度に引き続き、新卒を中心とした営業人員の採用及び各拠点に適切な人員の配置を行うとともに、営業支援システムの機能向上、情報の蓄積と活用を図り、更に効率的な営業活動を行うことで、駐車場の新規開拓を推進してまいります。既存駐車場については当該システムを活用し、機動的に料金変更を行うなど収益性の向上を目指します。また、保有駐車場用地については、地方の中核都市を中心に取得を目指します。

以上により、平成28年9月期通期業績見通しについては、売上高123億円(前事業年度比11.8%増)、営業利益22.1億円(前事業年度比8.5%増)、経常利益19.4億円(前事業年度比8.6%増)、当期純利益12.9億円(前事業年度比13.9%増)を見込んでおります。

(注) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな不確定要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における総資産は23,476百万円となり、前事業年度末に比べ2,782百万円増加しました。これは主に流動資産における現金及び預金の増加(834百万円)、有形固定資産における土地の増加(1,349百万円)によるものであります。

当事業年度末における負債の部は14,059百万円となり、前事業年度末に比べ1,621百万円増加しました。これは主に流動負債における短期借入金の増加(211百万円)、1年内返済予定の長期借入金の増加(154百万円)、固定負債における長期借入金の増加(1,335百万円)によるものであります。

当事業年度末における純資産の部は9,416百万円となり、前事業年度末に比べ1,161百万円増加しました。これは主に当期純利益に伴い利益剰余金が増加(1,020百万円)したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前事業年度末の39.5%から39.7%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前事業年度末に比べ834百万円増加し、2,705百万円となりました。主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は前事業年度に比べ207百万円減少し、1,703百万円となりました。これは主として、税引前当期純利益1,777百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は前事業年度に比べ1,363百万円増加し、2,063百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2,056百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は1,194百万円(前事業年度は785百万円の使用)となりました。これは主として、長期借入れによる収入が2,687百万円に対し、長期借入金の返済による支出が1,198百万円、リース債務の返済による支出が447百万円であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率(%)	31.3	33.7	37.2	39.5	39.7
時価ベースの自己資本比率(%)	13.5	22.5	39.2	37.2	67.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	16.2	6.9	8.1	4.8	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.2	5.1	4.5	7.4	6.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち社債及び借入金を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために『資本効率』、『財務健全性』及び『投資環境』に応じて、再投資とのバランスをとりながら株主の皆様への利益配分を行うこと」を利益配分の基本方針としております。

この基本方針に基づき、平成27年9月期の配当金は、1株につき29円を予定しております。また平成28年9月期の配当金は、1株につき33円を予定しております。

今後につきましても上記方針に基づいた利益配分を実施してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日において当社が判断したものであります。

(1) 事業におけるリスクについて

当社における駐車場運営形態としては、「賃借」及び「保有」があります。当社では、賃借によって駐車場用地を確保する「賃借駐車場」が、当社の運営管理する駐車場の中で高い割合を占めており、当社事業の基本を成すビジネスモデルであります。「賃借駐車場」は、土地オーナーに賃借料を支払い、当社で駐車場設備を設置し、運営管理を行います。時間貸駐車料金（一部月極を含む）が売上高、そこから賃借料、駐車機器のリース料（精算機・ロック板等）、運営管理費（機器メンテナンス料・集金費・清掃費・光熱費等）を差し引いたものが、個別の駐車場の売上総利益となります。

当社が事業を拡大するためには、駐車場用地の確保が必要となりますが、土地所有者の土地の有効活用に対する旺盛な需要を背景として、当社の最近5ヵ年における物件数及び車室数の推移は、以下のとおり概ね順調に増加しております。

(単位：車室 (件))

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期 当事業年度
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
賃借駐車場	9,898 (820)	12,836 (992)	14,759 (1,187)	16,211 (1,312)	19,300 (1,489)
保有駐車場	3,552 (99)	3,611 (103)	3,453 (107)	3,473 (111)	3,570 (116)
合計	13,450 (919)	16,447 (1,095)	18,212 (1,294)	19,684 (1,423)	22,870 (1,605)

今後につきましては、地価の動向、土地に係る税制の改正等の要因により不動産市場が活発化した場合、土地所有者にとって土地の有効活用のための選択肢が増加することにより、当社にとって駐車場用地の確保が困難になる可能性があります。

土地所有者との賃貸借契約が解約される可能性について

賃借駐車場を設置する際には、土地所有者との間で当社を賃借人とする賃貸借契約を締結しております。当該契約期間は概して2～3年間（当初契約期間）となっており、期間満了後は1年毎の自動更新となっておりますが、土地所有者の意思により契約が解約される可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社が営む時間貸駐車場の運営に関して、特有の法的規制は現在のところありません。駐車場の設置等に関する法令としては、都市における自動車の駐車のための施設の整備に関し必要な事項を定めた「駐車場法」をはじめ、都道府県公安委員会による交通規制等を定めた「道路交通法」並びに自動車保有者等に対して自動車の保管場所確保等を定めた「自動車の保管場所の確保等に関する法律（車庫法）」等があります。

これらの法律が変更された場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

今後、都市部の自動車利用の制限につながるような法改正等がなされた場合には、当社の営業地域における駐車場の需要の減少等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 借入金について

当社における駐車場開発形態としては、「賃借」及び「保有」がありますが、土地を保有する場合には、当該資金の大部分を金融機関からの長期借入金により調達しております。金融機関からの借入に当たっては原則として借入期間を20年とし、金利についてもその多くを固定金利での調達としておりますが、今後の金利動向等、金融情勢の急激な変化により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、最近5ヵ年における自己資本比率、借入金の推移は、以下のとおりであります。

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期 当事業年度
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
自己資本比率(%)	31.3	33.7	37.2	39.5	39.7
借入金合計(百万円)	10,115	9,456	9,262	8,938	10,427
1年内返済長期借入金 (百万円)	984	944	1,031	1,072	1,226
長期借入金(百万円)	9,131	8,511	8,231	7,865	9,200

(4) 事業用土地の状況について

当社では、当事業年度末現在、総資産額23,476百万円に対し、事業用土地として簿価15,809百万円の土地（不動産信託受益権含む）を所有しております。

これらの土地等につきましては、当社が営む時間貸駐車場に係る駐車場用地であり、原則的には継続して所有し事業の用に供するものです。また、現時点におきましては、十分な収益を確保しているものと当社では認識しております。しかしながら、今後、売上の低下や営業戦略の大幅な変更等により、当社の事業にとって不要な土地等を売却した場合、当該地価の動向によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に、一定の条件で回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額することとなるため、今後の地価の動向や当社の収益状況によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は「日本の駐車場不足を解消し、快適なクルマ社会を実現すること」であります。

現在の日本では、特に都市部において、駐車場が不足していると言われております。また、現在のコインパーキング（時間貸駐車場）業界においては、駐車場用地の大部分を賃借に依存し、駐車場の供給は公共性が高いにもかかわらず、常に解約リスクにさらされている状況であります。

より必要な場所により多くの駐車場を供給していくこと、解約のない駐車場あるいは解約されにくい駐車場をより多く供給すること、そして日本の駐車場不足を解消し、快適なクルマ社会を実現すること、が当社の志であり、存在意義であります。

(2) 目標とする経営指標

当社が常に注視している経営指標は売上総利益額及び売上高総利益率であり、駐車場の収益性を端的に表す本業の状況確認における最も基本的な数値と認識しております。そのうえで、今後も継続的な事業の拡大及び利益成長の両立を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営戦略の代表的なものは『不動の地域一番』戦略です。

この戦略は、全国の中核都市において、それぞれの地域で車室数、事業地件数、売上において地域一番を目指し、人的、組織的、金額的経営資源を重点的に投入するものであります。

駐車場用地を保有することで、その地域の不動産情報が入手しやすくなるとともに、保有駐車場を核として、その周辺に固定方式もしくは駐車場売上によって賃料が変動する還元方式による賃借駐車場の開発という衛星的な展開が可能となり、シナジー効果も生まれてきます。

この戦略を推進するため、当社では、立地判断、車室設計、オペレーション、プライシングの4つの「標準化」を行っています。標準化により物件開発、車室設計、運営管理等に関するノウハウの蓄積が可能となり、経営資源を強化することができます。

以上により、同業他社との差別化を図り、事業拡大と収益性の向上を同時に達成し、専業企業として最も存在感のある会社を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は収益力の向上のため、対処すべき課題として以下の項目に取り組んでまいります。

(1) 解約リスクの低減

当社は、時間貸駐車場事業を賃借駐車場モデル（土地オーナーより駐車場用地を借り受け事業を行うモデル）に依存し過ぎることは、賃貸借契約の解約により事業を継続できなくなるリスクがあると考えております。そこで、賃借駐車場の解約リスクを軽減し、企業全体として長期安定的・継続的に成長していくためには、キャッシュ・フローを考慮しながら、「賃借駐車場」及び「保有駐車場」のポートフォリオを組み立てていくことが必要と考えております。

(2) 収益リスクの低減

当社は事業基盤の更なる強化を図るため、事業地を新規駐車場（オープン後1年未満の駐車場）と既存駐車場（オープン後1年以上経過の駐車場）に分けて管理しております。加えて、賃借駐車場では、毎月一定の賃料を土地オーナーに支払う「固定方式」にかかるリスク管理の徹底と、駐車場売上によって賃料が変動する「還元方式」を組み合わせることで、収益リスクの低減に努めております。

(3) オペレーションスキルの向上

当社は「標準化」を推進し、従業員のオペレーションスキルの向上により、全社的な収益拡大とコスト低減を図ることに努めております。今後も引き続き、人材育成・教育によりオペレーションスキルの向上を図ることで、利益率の改善に努めてまいります。

(4) 営業力の強化

当社が成長を図るうえでは、今後も継続して営業力を強化していく必要があると認識しております。人員の拡大を図るとともに、「標準化」を推進し、OJT教育、全体研修、個別指導を通じ、個々のスキルアップに努めてまいります。加えて、営業支援システムの機能向上、情報の蓄積と活用を促進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,900	2,735
売掛金	50	93
貯蔵品	2	2
前払費用	507	538
繰延税金資産	51	46
その他	19	33
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,531	3,449
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,086	1,152
減価償却累計額	△318	△356
建物(純額)	768	796
構築物	810	872
減価償却累計額	△584	△642
構築物(純額)	226	230
機械及び装置	381	766
減価償却累計額	△29	△63
機械及び装置(純額)	352	703
車両運搬具	52	64
減価償却累計額	△35	△37
車両運搬具(純額)	16	27
工具、器具及び備品	218	240
減価償却累計額	△147	△171
工具、器具及び備品(純額)	71	68
土地	14,460	15,809
リース資産	2,851	3,305
減価償却累計額	△1,116	△1,549
リース資産(純額)	1,735	1,756
建設仮勘定	178	290
有形固定資産合計	17,810	19,683
無形固定資産		
ソフトウェア	22	30
その他	0	0
無形固定資産合計	23	30
投資その他の資産		
投資有価証券	28	29
出資金	0	0
役員及び従業員に対する長期貸付金	19	30
長期前払費用	27	29
繰延税金資産	44	—
その他	209	223
投資その他の資産合計	329	312
固定資産合計	18,163	20,026
資産合計	20,694	23,476

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147	158
1年内償還予定の社債	40	40
短期借入金	—	211
1年内返済予定の長期借入金	1,072	1,226
リース債務	415	457
未払金	62	117
未払費用	19	16
未払法人税等	471	295
未払消費税等	114	75
前受金	35	37
預り金	8	12
賞与引当金	30	37
株主優待引当金	—	6
その他	0	2
流動負債合計	2,420	2,695
固定負債		
社債	290	250
長期借入金	7,865	9,200
リース債務	1,374	1,367
繰延税金負債	—	66
株式給付引当金	—	7
資産除去債務	141	163
その他	346	308
固定負債合計	10,018	11,364
負債合計	12,438	14,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,642	1,699
資本剰余金		
資本準備金	1,672	1,729
その他資本剰余金	—	304
資本剰余金合計	1,672	2,034
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	203	422
繰越利益剰余金	4,932	5,733
利益剰余金合計	5,135	6,155
自己株式	△100	△405
株主資本合計	8,348	9,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	9
繰延ヘッジ損益	△182	△163
評価・換算差額等合計	△174	△153
新株予約権	81	86
純資産合計	8,255	9,416
負債純資産合計	20,694	23,476

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	10,080	10,997
売上原価	7,335	7,855
売上総利益	2,745	3,141
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	0
役員報酬	153	177
給料及び手当	307	311
賞与引当金繰入額	30	37
法定福利費	49	51
株式給付引当金繰入額	—	7
株主優待引当金繰入額	—	6
減価償却費	38	40
地代家賃	89	95
支払報酬	30	31
支払手数料	98	109
租税公課	60	67
その他	149	167
販売費及び一般管理費合計	1,008	1,103
営業利益	1,736	2,037
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
保険配当金	0	0
未払配当金除斥益	1	0
その他	0	0
営業外収益合計	3	2
営業外費用		
支払利息	251	244
その他	10	8
営業外費用合計	261	253
経常利益	1,477	1,786
特別利益		
受取和解金	—	3
固定資産売却益	24	0
特別利益合計	24	4
特別損失		
固定資産除却損	18	13
特別損失合計	18	13
税引前当期純利益	1,483	1,777
法人税、住民税及び事業税	632	551
法人税等調整額	△42	92
法人税等合計	589	644
当期純利益	893	1,132

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 特別償却準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,611	1,641	—	1,641	235	4,099	4,334	△100	7,486
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	30	30		30					61
剰余金の配当						△92	△92		△92
当期純利益						893	893		893
特別償却準備金の積立									—
特別償却準備金の取崩					△32	32			—
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分									—
株式給付信託による自己株式の取得									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	30	30	—	30	△32	833	800	△0	862
当期末残高	1,642	1,672	—	1,672	203	4,932	5,135	△100	8,348

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2	△184	△182	73	7,377
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					61
剰余金の配当					△92
当期純利益					893
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
株式給付信託による自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	2	8	7	16
当期変動額合計	6	2	8	7	878
当期末残高	8	△182	△174	81	8,255

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 特別償却準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,642	1,672	—	1,672	203	4,932	5,135	△100	8,348
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	57	57		57					114
剰余金の配当						△112	△112		△112
当期純利益						1,132	1,132		1,132
特別償却準備金の積立					252	△252			—
特別償却準備金の取崩					△33	33			—
自己株式の取得									—
自己株式の処分			304	304				60	365
株式給付信託による自己株式の取得								△365	△365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	57	57	304	362	219	801	1,020	△304	1,134
当期末残高	1,699	1,729	304	2,034	422	5,733	6,155	△405	9,483

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	8	△182	△174	81	8,255
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					114
剰余金の配当					△112
当期純利益					1,132
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					365
株式給付信託による自己株式の取得					△365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	19	20	5	26
当期変動額合計	0	19	20	5	1,161
当期末残高	9	△163	△153	86	9,416

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,483	1,777
減価償却費	577	660
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	6
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	7
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	256	248
固定資産売却損益 (△は益)	△24	△0
固定資産除却損	18	13
売上債権の増減額 (△は増加)	8	△43
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△81	△44
仕入債務の増減額 (△は減少)	33	11
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	129	△39
その他	69	77
小計	2,470	2,675
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△258	△249
法人税等の支払額	△301	△722
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,911	1,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	—
定期預金の払戻による収入	36	—
有形固定資産の取得による支出	△862	△2,056
有形固定資産の売却による収入	100	52
無形固定資産の取得による支出	△4	△28
敷金及び保証金の差入による支出	△17	△15
その他	51	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△699	△2,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450	1,063
短期借入金の返済による支出	△450	△852
長期借入れによる収入	2,999	2,687
長期借入金の返済による支出	△3,323	△1,198
社債の償還による支出	△40	△40
株式の発行による収入	47	86
自己株式の処分による収入	—	365
株式給付信託による自己株式の取得による支出	—	△365
リース債務の返済による支出	△376	△447
配当金の支払額	△91	△112
その他	△0	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△785	1,194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	426	834
現金及び現金同等物の期首残高	1,443	1,870
現金及び現金同等物の期末残高	1,870	2,705

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、建物（附属設備を除く）並びに機械及び装置（太陽光発電設備）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～38年

機械及び装置 17年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～15年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生見込額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当社は、経済的な効果を株主の皆様と共有できる形で、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ること、人材採用において優秀な人員を確保すること、長期勤続に対する功労のための退職金制度を整備することを目的として、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行うことといたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得をおこない、従業員に対して、取締役会が定める株式給付規程に従って、信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。

当社は、株式給付規程に基づき、毎年、従業員に対し業績貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に（累積した）ポイントに相当する当社株式を無償で給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当事業年度末の帳簿価額及び株式数は、それぞれ365百万円、250,000株であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
現金及び預金	36百万円	46百万円
建物	690百万円	658百万円
土地	13,738百万円	15,050百万円
合計	14,465百万円	15,755百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
1年内返済予定長期借入金	752百万円	874百万円
長期借入金	7,452百万円	8,415百万円
合計	8,205百万円	9,290百万円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
車両運搬具	－百万円	0百万円
土地	24百万円	－百万円
合計	24百万円	0百万円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
構築物	17百万円	10百万円
工具、器具及び備品	－百万円	1百万円
その他	1百万円	0百万円
合計	18百万円	13百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	48,369	9,753,031	—	9,801,400
自己株式				
普通株式	2,075	412,953	—	415,028

(変動事由の概要)

- 発行済株式の増加は以下の通りであります。
平成25年10月1日付 株式分割による増加 9,625,431株
新株の発行(新株予約権の行使)
ストック・オプションの権利行使による増加 127,600株
- 自己株式の増加は以下の通りであります。
平成25年10月1日付 株式分割による増加 412,925株
単元未満株式の買取による増加 28株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	81
合計			—	—	—	—	81

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	92	2,000	平成25年9月30日	平成25年12月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112	12	平成26年9月30日	平成26年12月19日

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	9,801,400	195,600	—	9,997,000
自己株式				
普通株式	415,028	250,000	250,000	415,028

(変動事由の概要)

- 発行済株式の増加は新株予約権の権利行使による増加であります。
- 自己株式の増減は、平成27年8月17日付の従業員株式給付信託に対する自己株式の処分に伴う減少250,000株及び従業員株式給付信託による取得の増加250,000株であります。
- 自己株式数に含まれる従業員株式給付信託が保有する自社の株式数は、期首0株、期末250,000株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
有償新株予約権(平成27年8月)	普通株式	—	400,000	—	400,000	7
ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	79
合計		—	400,000	—	400,000	86

(注) 有償新株予約権(平成27年8月)の行使期間は未到来であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月18日定時株主総会	普通株式	112	12	平成26年9月30日	平成26年12月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月17日定時株主総会開催予定	普通株式	利益剰余金	285	29	平成27年9月30日	平成27年12月18日

(注) 配当金の総額には、従業員株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,900百万円	2,735百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30百万円	△30百万円
現金及び現金同等物	1,870百万円	2,705百万円

2 重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

- ① 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、529百万円であります。
- ② 当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は、25百万円であります。

(当事業年度)

- ① 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、453百万円であります。
- ② 当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は、22百万円であります。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)及び当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

決算短信における重要性が低いため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)及び当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

決算短信における重要性が低いため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)及び当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

決算短信における重要性が低いため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費	22百万円	26百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
付与対象者の区分別人数	取締役 4名 監査役 2名 従業員 34名 社外協力者 8名	取締役 3名 監査役 1名 従業員 43名	取締役 4名 監査役 3名 従業員 50名	取締役 4名 監査役 2名 従業員 22名
ストック・オプションの数(注)1, 2	普通株式 400,000株	普通株式 300,000株	普通株式 160,000株	普通株式 160,000株
付与日	平成18年1月20日	平成22年1月6日	平成23年1月6日	平成24年1月10日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	平成18年1月20日 ～平成20年1月20日	平成22年1月6日 ～平成23年12月18日	平成23年1月6日 ～平成24年12月17日	平成24年1月10日 ～平成25年12月16日
権利行使期間	平成20年1月21日 ～平成27年9月30日	平成23年12月19日 ～平成29年12月18日	平成24年12月18日 ～平成30年12月17日	平成25年12月17日 ～平成31年12月16日

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
付与対象者の区分別人数	取締役 4名 監査役 2名 従業員 47名	取締役 3名	取締役 4名 監査役 3名 従業員 45名
ストック・オプションの数(注)1, 2	普通株式 160,000株	普通株式 15,000株	普通株式 188,000株
付与日	平成25年1月11日	平成26年1月10日	平成27年1月9日
権利確定条件	(注) 3	(注) 4	(注) 3
対象勤務期間	平成25年1月11日 ～平成26年12月19日	平成26年1月10日 ～平成27年11月29日	平成27年1月9日 ～平成28年12月18日
権利行使期間	平成26年12月20日 ～平成32年12月19日	平成27年11月30日 ～平成61年1月10日	平成28年12月19日 ～平成36年12月18日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成25年10月1日付株式分割(株式1株につき200株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

3 権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。新株予約権の相続は認めない。

4 付与日から権利確定日まで取締役であることを要する。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当事業年度（平成27年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成18年 9月期	平成22年 9月期	平成23年 9月期	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期
権利確定前（株）							
前事業年度末	—	—	—	—	150,400	15,000	—
付与	—	—	—	—	—	—	188,000
失効	—	—	—	—	1,000	—	900
権利確定	—	—	—	—	149,400	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	15,000	187,100
権利確定後（株）							
前事業年度末	40,400	75,200	135,000	120,400	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	149,400	—	—
権利行使	—	62,400	31,000	74,600	27,600	—	—
失効	40,400	—	600	1,000	800	—	—
未行使残	—	12,800	103,400	44,800	121,000	—	—

(注)平成25年10月1日付株式分割（株式1株につき200株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成18年 9月期	平成22年 9月期	平成23年 9月期	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期
権利行使価格 (円) (注)	1,796	365	566	371	656	1	916
行使時平均株価 (円)	—	1,254	1,334	1,290	1,283	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	98	160	146	237	630	261

(注) 1 平成25年10月1日付株式分割（株式1株につき200株）による分割後の権利行使価格に換算して記載しております。

2 平成27年8月17日付で時価を下回る価額での第三者割当による自己株式の処分を行っております。これにより権利行使時1株当たりの行使価額は調整されております。

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成27年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

	平成27年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	38.928%
予想残存期間 (注) 2	5.94年
予想配当 (注) 3	12円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.015%

(注) 1 平成21年2月から平成27年1月の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成26年9月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	10百万円	12百万円
未払事業税	37百万円	23百万円
土地	47百万円	43百万円
繰延ヘッジ損益	101百万円	77百万円
株式給付引当金	－百万円	2百万円
資産除去債務	50百万円	52百万円
その他	7百万円	12百万円
繰延税金資産小計	255百万円	225百万円
評価性引当額	△14百万円	△12百万円
繰延税金資産合計	241百万円	212百万円
繰延税金負債		
資産除去費用	28百万円	25百万円
特別償却準備金	112百万円	202百万円
その他有価証券評価差額金	4百万円	4百万円
繰延税金負債合計	145百万円	232百万円
繰延税金資産（負債）の純額	95百万円	△20百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は従来の35.6%から平成27年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%に変更されております。

当該税率変更が財務諸表に与える影響は僅少であります。

(資産除去債務関係)

前事業年度（自平成25年10月1日至平成26年9月30日）及び当事業年度（自平成26年10月1日至平成27年9月30日）

決算短信における重要性が低いいため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、時間貸駐車場を有しております。平成26年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,237百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却益は24百万円であります。

平成27年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,278百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中増減額並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
貸借対照表計上額	期首残高	14,806	15,208
	期中増減額	401	1,271
	期末残高	15,208	16,479
期末時価		13,192	14,301

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、不動産取得（455百万円）であり、主な減少は不動産売却（75百万円）であります。

当事業年度の主な増加は不動産取得（1,279百万円）であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額を採用しております。

(セグメント情報等)

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）及び当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）当社の事業は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	内藤 亨	—	—	当社代表取締役	被所有直接 2.73	—	新株予約権の行使(注)1	23	—	—
役員	駒井 雄一	—	—	当社取締役	被所有直接 0.92	—	新株予約権の行使(注)2	11	—	—

- (注) 1 平成21年12月18日開催当社第13回定時株主総会及び平成23年12月16日開催の当社第15回定時株主総会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。
2 平成21年12月18日開催の当社第13回定時株主総会の決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	内藤 亨	—	—	当社代表取締役	被所有直接 2.47	—	新株予約権の行使(注)1	35	—	—
							資金の貸付(注)2	15	役員及び従業員に対する長期貸付金	21
							利息の受取(注)2	0	—	—
役員	駒井 雄一	—	—	当社取締役	被所有直接 1.02	—	新株予約権の行使(注)3	11	—	—
役員	間嶋 正明	—	—	当社取締役	被所有直接 0.85	—	新株予約権の行使(注)3	11	—	—

- (注) 1 平成21年12月18日開催第13回定時株主総会、平成22年12月17日開催第14回定時株主総会、平成23年12月16日開催第15回定時株主総会及び平成24年12月19日開催第16回定時株主総会の決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。
2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3 平成21年12月18日開催第13回定時株主総会及び平成23年12月16日開催第15回定時株主総会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	870円90銭	973円71銭
1株当たり当期純利益	96円03銭	119円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	93円89銭	116円38銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	893	1,132
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	893	1,132
普通株式の期中平均株式数(株)※	9,303,130	9,479,926
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	211,334.00	254,301.06
(うち新株予約権(株))	(211,334.00)	(254,301.06)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類(新株予約権1種類) 潜在株式の数(新株予約権の数 202個)	潜在株式の種類(新株予約権1種類) 潜在株式の数(新株予約権の数 4,000個)

※期中平均株式数の算定に当たって控除する自己株式数には、従業員株式給付信託における自己株式を含めております。当該株式数は当事業年度30,821株です。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,255	9,416
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	81	86
(うち新株予約権(百万円))	(81)	(86)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	8,174	9,330
普通株式の期末株式数(株)	9,801,400	9,997,000
自己株式の期末株式数(株)※	415,028	415,028
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,386,372	9,581,972

※自己株式数には、従業員株式給付信託における自己株式を含めております。当該株式数は当事業年度250,000株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。